



平成23年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月28日

上場会社名 三菱鉛筆株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7976 URL <http://www.mpuni.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 数原 英一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 長谷川 直人 (TEL) 03(3458)6215
 四半期報告書提出予定日 平成23年8月10日 配当支払開始予定日 平成23年9月7日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第2四半期の連結業績 (平成23年1月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第2四半期	26,258	△1.0	3,601	13.5	3,707	13.2	2,498	38.7
22年12月期第2四半期	26,516	7.9	3,172	97.4	3,276	61.3	1,802	41.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第2四半期	83 31	—
22年12月期第2四半期	58 43	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第2四半期	65,073	46,483	70.4	1,554 78
22年12月期	64,287	45,562	69.9	1,489 50

(参考) 自己資本 23年12月期第2四半期 45,843百万円 22年12月期 44,959百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	10 00	—	14 00	24 00
23年12月期	—	11 00	—	—	—
23年12月期(予想)	—	—	—	14 00	25 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

配当金の内訳 記念配当 1円00銭

(注) 23年中間期末配当金11円は、創業125年記念配当金1円を含んでおります。

3. 平成23年12月期の連結業績予想 (平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,000	△0.2	6,200	1.2	6,300	1.3	4,000	5.5	134 50

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他 (詳細は、【添付資料】P. 3「その他の情報」をご覧ください。)

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年12月期2Q	33,143,146株	22年12月期	33,143,146株
② 期末自己株式数	23年12月期2Q	3,657,574株	22年12月期	2,959,196株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年12月期2Q	29,993,855株	22年12月期2Q	30,841,843株

(※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

予想数字につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして実際の業績等は、様々な要因の変化などにより、予想とは異なる場合があることをご承知おきください。業績予想の前提となる条件等につきましては、【添付資料】P. 2「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）のわが国経済は、3月11日に発生しました東日本大震災による生産活動の停滞とこれに続く自粛ムードの影響を受け、景気が急激に悪化いたしました。第2四半期に入り寸断されていたサプライチェーンも復旧しはじめ生産活動は少しずつ回復してきました。しかしながら、電力の使用制限を受けた状況での経済活動と円高に推移した為替相場により企業を取り巻く経済環境は非常に厳しく、また世界経済も米国や中国などの景気の減速や欧州ソブリン危機懸念などの影響を受け先行きが非常に不透明な状態で推移しました。

このような中、当社グループは、「最高の品質こそ最大のサービス」を社是とし、なめらかな書き味が特徴のボールペン「JETSTREAM」や芯がクルッと回ってトガり続けるシャープペンシル「KURU TOGA」をはじめとした高付加価値で高品質な商品の開発・発売を積極的に行ってきました。この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は262億58百万円（前年同期比1.0%減）となりました。また、営業利益は36億1百万円（前年同期比13.5%増）、経常利益は37億7百万円（前年同期比13.2%増）、四半期純利益は24億98百万円（前年同期比38.7%増）となりました。

セグメント別の状況は次の通りです。

筆記具及び筆記具周辺商品事業は、東日本大震災までは比較的堅調に推移したものの、震災後の経済活動が停滞した時期が当社グループにとっての繁忙期である新入学シーズンと重なり、一時的に大幅に減少したこの時期の売上をその後の期間で完全に取り戻すまでにはならず、この結果売上高は248億28百万円（前年同期比1.1%減）となりました。一方で、その他の事業は、手工芸品関連の業績は前年を上回り、この結果売上高は14億29百万円（前年同期比2.0%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産に関する分析

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べて7億86百万円増加し650億73百万円となりました。これは主として現金及び預金やたな卸資産の増加により流動資産が15億82百万円増加した一方で、有形固定資産及び投資その他の資産の減少により固定資産が7億96百万円減少したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べて1億34百万円減少し185億89百万円となりました。これは主として流動負債が44百万円増加した一方、固定負債が1億78百万円減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて9億21百万円増加し464億83百万円となりました。これは、主として自己株式が10億23百万円増加した一方、利益剰余金が20億78百万円増加したことによります。

キャッシュ・フローに関する分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて10億82百万円増加し190億13百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、主に、税金等調整前四半期純利益37億57百万円、減価償却費7億56百万円、並びに使用した資金は、主に、法人税等の支払額13億67百万円であり、この結果33億69百万円と前年同期に比べて12億95百万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、主に、固定資産の取得による支出5億62百万円であり、この結果6億33百万円と前年同期に比べて57百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、主に、自己株式の取得による支出10億29百万円、配当金の支払額4億20百万円であり、この結果16億88百万円と前年同期に比べて10億67百万円の増加となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想に関しましては、第2四半期連結累計期間の連結業績及び最近の業績動向を踏まえて平成23年2月17日に公表した当初予想を本日修正いたしました。詳しくは本日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

(固定資産の減価償却費の算定方法)

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法)

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等や一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。また、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

(税金費用の計算)

当社及び一部連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これに伴う当第2四半期連結累計期間の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

②「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

これに伴う当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

③表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「定期預金の預入による支出」は重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「定期預金の預入による支出」は△223百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,349	18,038
受取手形及び売掛金	13,049	12,961
たな卸資産	10,107	9,794
その他	1,690	1,823
貸倒引当金	△125	△129
流動資産合計	44,070	42,488
固定資産		
有形固定資産	12,189	12,439
無形固定資産	117	141
投資その他の資産		
投資有価証券	6,388	6,757
その他	2,306	2,460
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	8,695	9,217
固定資産合計	21,002	21,799
資産合計	65,073	64,287

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,801	7,677
短期借入金	1,168	1,356
未払法人税等	1,340	1,433
賞与引当金	394	420
返品引当金	46	52
その他	3,514	3,282
流動負債合計	14,266	14,222
固定負債		
長期借入金	23	32
退職給付引当金	2,653	2,696
役員退職慰労引当金	679	642
環境対策引当金	29	29
負ののれん	180	213
その他	756	888
固定負債合計	4,323	4,502
負債合計	18,589	18,724
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,497	4,497
資本剰余金	3,622	3,614
利益剰余金	41,355	39,276
自己株式	△3,978	△2,955
株主資本合計	45,496	44,434
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,348	1,551
繰延ヘッジ損益	5	9
為替換算調整勘定	△1,006	△1,035
評価・換算差額等合計	347	524
少数株主持分	640	603
純資産合計	46,483	45,562
負債純資産合計	65,073	64,287

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
売上高	26,516	26,258
売上原価	14,416	13,839
売上総利益	12,100	12,418
販売費及び一般管理費	8,927	8,816
営業利益	3,172	3,601
営業外収益		
受取利息	6	10
受取配当金	100	97
受取地代家賃	73	69
負ののれん償却額	32	32
その他	85	35
営業外収益合計	299	246
営業外費用		
支払利息	14	8
持分法による投資損失 為替差損	6	18
シンジケートローン手数料	106	42
その他	17	30
営業外費用合計	49	40
営業外費用合計	195	140
経常利益	3,276	3,707
特別利益		
固定資産売却益	9	81
貸倒引当金戻入額	6	11
投資有価証券売却益	16	18
連結子会社所有の親会社株式売却益	0	0
特別利益合計	33	111
特別損失		
固定資産除売却損	66	17
投資有価証券売却損	—	1
投資有価証券評価損	406	1
役員退職慰労金	25	25
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	16
特別損失合計	498	61
税金等調整前四半期純利益	2,811	3,757
法人税等	911	1,190
少数株主損益調整前四半期純利益	—	2,566
少数株主利益	97	68
四半期純利益	1,802	2,498

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,811	3,757
減価償却費	936	756
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	12	△4
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	52	△43
前払年金費用の増減額 (△は増加)	132	162
受取利息及び受取配当金	△106	△108
支払利息	14	8
為替差損益 (△は益)	79	48
持分法による投資損益 (△は益)	6	18
投資有価証券売却損益 (△は益)	△16	△17
投資有価証券評価損益 (△は益)	406	1
売上債権の増減額 (△は増加)	△230	△67
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△104	△292
仕入債務の増減額 (△は減少)	954	114
未収消費税等の増減額 (△は増加)	134	206
その他	△26	96
小計	5,058	4,636
利息及び配当金の受取額	106	108
利息の支払額	△13	△8
法人税等の支払額	△487	△1,367
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,664	3,369
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△520	△562
固定資産の売却による収入	50	154
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	28	48
貸付けによる支出	△20	△93
貸付金の回収による収入	3	5
定期預金の預入による支出	—	△253
その他	△229	69
投資活動によるキャッシュ・フロー	△690	△633
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△280	△194
長期借入れによる収入	1	—
長期借入金の返済による支出	△12	△1
自己株式の取得による支出	△5	△1,029
自己株式の売却による収入	24	0
配当金の支払額	△338	△420
少数株主への配当金の支払額	△11	△39
その他	△0	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△621	△1,688
現金及び現金同等物に係る換算差額	△176	35
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,176	1,082
現金及び現金同等物の期首残高	13,268	17,930
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,445	19,013

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日）

筆記具及び筆記具周辺商品事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	22,120	2,849	1,546	26,516	—	26,516
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,164	2,494	0	5,659	△5,659	—
計	25,284	5,343	1,546	32,175	△5,659	26,516
営業利益又は営業損失(△)	2,414	720	93	3,228	△56	3,172

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア……香港、台湾、他
- (2) その他……英国、豪州、他

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日）

		アメリカ	アジア	欧州	その他	計
I 海外売上高	(百万円)	3,456	3,248	2,605	1,896	11,207
II 連結売上高	(百万円)	—	—	—	—	26,516
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	(%)	13.0	12.3	9.8	7.2	42.3

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アメリカ……米国、他
- (2) アジア……香港、台湾、他
- (3) 欧州……英国、他
- (4) その他……豪州、他

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第2四半期連結累計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日）

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは製品の種類等の類似性を基に「筆記具及び筆記具周辺商品事業」、「その他の事業」の2つを報告セグメントとしております。

「筆記具及び筆記具周辺商品事業」は主に筆記具及び筆記具周辺商品を製造・販売しております。「その他の事業」は主に粘着テープの製造・販売、手工芸品の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日）

(単位：百万円)

	筆記具及び筆記具 周辺商品事業	その他の事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	24,828	1,429	26,258	—	26,258
セグメント間の内部売上高又は振替高	6	24	31	△31	—
計	24,834	1,454	26,289	△31	26,258
セグメント利益	3,547	40	3,587	13	3,601

(注) 1. セグメント利益の調整額13百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。